



# CIPFA Japan News Letter

28th Feb. 2018  
第 8 号

## 第 8 号の内容

### 日本支部長挨拶

- 1 貧困層の子供や年金受給者の数が増加 ジョセフ・ラウンツリー財団調査
- 2 地方自治体の監査報酬が削減される見込み
- 3 公共図書館への支出が一年間で6,600万ポンド減少
- 4 財政危機に直面する自治体：LGA
- 5 退職後に必要となる介護費用に関する公的な情報提供が不十分
- 6 シンクタンクが、地方の活性化のために委員会設置を提言
- 7 カースレイク卿の辞任が物語る国民医療サービス（NHS）の危機的状況
- 8 自治体は第三セクターのイノベーションの後押しを
- 9 高速鉄道「HS2」は基本的な財務統制が欠如（下院決算委員会）
- 10 英国中央政府省庁の男女賃金格差
- 11 英国公共部門の借入 500 億ポンドに増加見通し

## 日本支部長挨拶

### 【YOUTUBE を活用した簿記会計の基礎教育実施に向けて】

会員各位にはメーリングリストを通じて Youtube の CIPFA Japan にチャンネル登録をお願いしたところです。今後、簿記の 3 級や原価計算初級、会計学入門などの、地方監査会計技能士向けの基礎教育教材を、Youtube を通じて会員各位に配信できるように、コンテンツを充実させていく予定です。日本支部の運営を支える理事を中心としたボランティアスタッフは、2018年4月以降、9名が博士学位の取得者（うち6名が大学教員）となります。大学や大学院教育の現場で、簿記や原価計算の指導経験を持つ大学教員を中心に、e ラーニングのための教材開発に着手する予定です。

### 【地方創生カレッジを活用した CPE】

内閣府や内閣官房が地方創生の具体的な施策として展開中の地方創生カレッジは約140の講座から構成されています。CIPFAJ の関係者が中心となって開発した講座も3講座となりました。日本支部では、この地方創生カレッジを積極的に会員各位の CPE（専門家としての継続的教育）に活用したいと考えています。具体的には、各講座の修了証を一定講座数入手された会員に対して、何がしかの表彰制度の設置を検討しています。地方創生カレッジには、監査や会計以外にも DMO や地域商社、イノベーション、中小企業振興、マーケティング、地域金融などの講座が数多く準備されています。地方創生カレッジの受講を通じた LGAAT（地方監査会計技能士）の専門的能力の開発を、CIPFAJ は表彰制度の設置を通じて応援してゆきたいと考えています。

### 【CIPFA Japan ジャーナル 第2号の発行】

第2号には、日本支部共同創設者の Steve Freer 氏からの寄稿、昨年11月に実施の日英共同学術シンポジウムの講演記録、地方自治法第150条改正関係の解説や考察、論文、査読付き論文などが掲載される予定です。現在原稿の取りまとめと編集作業に取り掛かっていますが、出版は4月から5月になる予定です。

### 【地域部会の CPE セミナーが開催されています】

昨年から中日本部会、近畿部会、関東部会、中国四国部会、沖縄部会の主催する CPE セミナーが開催されています。今年度はあと北海道東北部会の開催が予定されています。九州部会については、ボランティアスタッフの幹事を募集中で、8月以降の次年度での初回部会の開催を目指しています。幹事は縁の下での力持ちで日の当たる役職ではありませんが、お力添えいただける方がおいでになりましたら、石原までご連絡ください。

石原俊彦（日本支部長）

## 1 貧困層の子供や年金受給者の数が増加 ジョセフ・ラウントリー財団調査

出典：Public Finance International 2017年12月4日（月曜日）

ジョセフ・ラウントリー慈善団体の調査によると、貧困層の子供や年金受給者の数は増加しています。この調査では、英国の貧困問題解決の見通しは憂慮すべきであり、5年の間に、貧困層の年金生活者が5年前の13%からの16%に増加し、貧困層の子供の割合も27%から30%に上昇しています。この団体は、貧困層の増加は3つの重要な要素によるものだと主張しています。すなわち、福祉給付の実質的な低下、賃借人の高い家賃および雇用がもはや貧困から抜け出る保証されたルートではないという事実です。

この調査によると、英国では8人の労働者のうち1人が貧困に陥っており、370万人にのぼります。そして、貧困層のうち約半分の労働者はその収入の3分の1以上が住宅費に費やされます。人口の5分の1を占める最貧困層の人々は、安全性と快適性の最低基準を下回る家に住む可能性が最も高いことがわかりました。

当慈善団体は、貧困に伴う他の社会問題についても警告しました。最も低い所得の者のうち4人に1人がうつ病や不安を経験していますが、最も貧しい年金受給者の6分の1は社会的に孤立しています。これは子供たちにも影響します。低所得者層の子供たちは、両親と喧嘩する可能性が高く、「彼らと重要な問題を話し合う可能性が低い」と報告されています。

慈善団体の最高経営責任者キャンベル・ロブ氏によると、これらのデータは過去の貧困との闘いの効果がなくなったことを示しています。そして、ロブ氏は次のように話しました。

「これらの憂慮すべき数字は、我々が貧困との戦いの転換点にあることを示しています。政治的な選択、賃金の停滞および経済的な不確実性は、何十万もの人々が家計の収支を合わせるために苦勞していることを意味します。これは、私たちの厳しい戦いが危機に瀕していることの、現実的な警告の兆候です。」

ロブ氏によると、子供と年金受給者の貧困問題に取り組むことで、何百万もの家族に生活水準の向上と家計の安心を提供したということです。彼は、続けて話しました。

「しかし、記録的な雇用は貧困の抑制につながるわけではないが、給付や税額控除の変更は所得の削減につながり、経費の削減が予算を圧迫しています。」

国家統計局は、英国の失業者は8月までの3ヶ月間で52,000人減少し140万人になったことを示しました。

慈善団体のケイティ・シュマッカー氏は、フィリップ・ハモンド財務大臣が、社会保障制度を通じて行えた、困窮した家族のための予算措置をほとんど何もしないと批判して、次のように述べました。「予算は、痛みを和らげ、低所得世帯の家計をより強固に支えることはほとんどありませんでした。EUを離脱する準備を進めていくときに、われわれの国と経済がすべての人に役立ち、人々をこれ以上、取り残していかないことを確かめなければなりません。」

ハモンド氏は、予算責任局の予算では、今年の成長率が2%から1.5%に下方修正されたことを明らかにしました。

この報告書は、2016年の『貧困を解決するための戦略』に続いて出されました。

URL: <http://www.publicfinance.co.uk/news/2017/12/jrf-greater-numbers-children-and-pensioners-poverty>

訳出：益戸 健吉（日本支部地方財務管理委員会委員長）

## 2 公共図書館への支出が一年間で 6,600 万ポンド減少

出典：Public Finance International 2017 年 12 月 4 日（月曜日）

PSAA（Public Sector Audit Appointments※1）の提案が承認されれば、2018 年度に大多数の地方自治体が支払う監査報酬は、約 25%削減される見込みです。

PSAA は、地方自治体監査委員会の廃止後に設立され、同委員会が各自治体と締結した監査契約を管理しています。同委員会が廃止されたあと、PSAA は、監査人の選任機能を中央政府へ委任したイングランドの自治体や警察組織に対して、監査の調達を行うという新しい役割を引き受けました。493 のうち 484 という大多数の有資格団体が PSAA との契約締結を選びました。

昨年 11 月に PSAA は、2018 年度における報酬基準についてコンサルテーション・ペーパーを公表し、監査報酬額を大幅に 23%削減する案を提言しました。

PSAA の会長であるスティーブ・フリーア氏は、パブリック・ファイナンス誌に対し、この提言には、監査法人による競争入札と PSAA が行った維持管理費削減の双方の影響が反映されていると説明しました。フリーア氏は「広く意見を求めている最中であるが、監査を受ける団体は提案を支持すると考えている」と述べました。フリーア氏は「この提案は、監査報酬が大幅に削減されている流れにそっている」と見解を示しました。

地方自治体監査委員会がまだ業務を行っていた 2012 年には（同委員会による多くの検査業務が終了したことも一部影響していますが）監査報酬が 40%削減され、2014 年にはさらに 25%の削減が実施されました。

フリーア氏は、PSAA は少なくとも 2 年連続で 2018 年度に提案された監査報酬を維持できると楽観的な見解を付け加えました。

フリーア氏は、パブリック・ファイナンス誌に対して「コンサルテーションが支持され、監査報酬が 23%削減されれば、できる限りそれを守るため、できることは何でもするつもりだ」と話しました。

また、フリーア氏は、報酬の削減が提案されているものの、「報酬は低いが、品質が低くならないような取り組みを絶え間なく続けなければならない」と実施される監査の品質が低下しないことを強く主張しました。

フリーア氏は、「全員で監査の品質を高水準に維持できるように努め、関係する公共部門の受託責任に対する住民の信頼を支え続けることができるように、顧客層と協働したいと考えている」と述べ、特に監視委員会委員長や最高財務責任者から構成される自治体監査品質会議をまもなく立ち上げる計画があることを強調しました。

コンサルテーション・ペーパーは、以下（※2）のリンクから確認可能ですが、同ペーパーについてのコメントは、今年 1 月 15 日まで募集されます。

2018 年度の監査報酬基準は、今年 3 月末までに決定され、作成・公表される予定です。

### ※1 PSAA

2014 年 8 月に、地方自治体などの公共部門における監査人を選任するため、地方自治体協会によって設立された保証有限責任会社である。2015 年に当時のコミュニティ・地方自治大臣が（1998 年地方自治体監査委員会法に規定された）いくつかの機能を 2014 年地方監査およびアカウンタビリティ法（Local Audit and Accountability Act 2014）で規定された権限によって、暫定的に PSAA へ委任している。

### ※2 コンサルテーション・ペーパーのリンク先

<https://www.psa.co.uk/wp-content/uploads/2017/11/2018-19-scale-fees-consultation-document-Final.pdf>

URL : <http://www.publicfinance.co.uk/news/2017/12/local-authority-audit-fees-may-be-cut>

訳出：井上 直樹（日本支部財務理事）

### 3 公共図書館への支出が一年間で6,600万ポンド減少

出典：Latest Press Releases 2017年12月11日（月曜日）

CIPFA の年次図書館調査によると、自治体の歳出削減が図書館に引き続き影響を与えており、予算やスタッフの給与、支所などが昨年度（2016/17年度）も減少し、7年連続の減少となりました。

2016/17年度において、自治体が運営する図書館の総支出は6,600万ポンド減少し、雇員数は5%減少（869人）、105の図書館が減少しました。同期間に図書館を訪れた人は3%減少し、5年間で14%の減少となりました。

図書館の財源は引き続き厳しい状況にありましたが、2016/7年度に財源ギャップを埋めるために政府や他の団体から特別助成金を受け取った図書館は6%増加しました。また、同期間に図書館のボランティア数は8%増加し、2012年と比べて43%の増加となりました。

CIPFA のロブ・ホワイトマン（Rob Whiteman）事務総長（CEO）は、「自治体の予算削減は、自治体にどのサービスに資金を充てるか厳しい選択を迫っています。残念なことですが、図書館の運営は自治体にとって優先度の低い事業となっています。」

「しかし、悲観的なことばかりではありません。図書館が近代化していく中で、ボランティア数が増え、図書館が重要なコミュニティ資産であることが再び認識されています。しかし、本当に図書館を活性化させるためには、自治体が適切かつ持続可能なレベルの資金提供を行う必要があります。」

5年間で訪館者が14%減少したにもかかわらず、全国で最も人気のある図書館では年間訪館者が100万人を超えています。2016/17年度の訪問者数上位5つの図書館は、以下のとおりです。

バーミンガム図書館（バーミンガム市）	1,601,520人
マンチェスター中央図書館（マンチェスター市）	1,474,655人
ウェンブリー図書館（プレント市）	1,389,199人
ウールリッチ中央図書館（グリニッジ市）	1,187,332人
クロイドン中央図書館（クロイドン市）	941,282人

URL : <http://www.cipfa.org/about-cipfa/press-office/latest-press-releases/spending-on-public-libraries-falls-by-%C2%A366m-in-a-year>

訳出：酒井 大策（日本支部総務理事）

#### 4 財政危機に直面する自治体：LGA

出典：Public Finance 2017年12月12日（火曜日）

LGA は、100%ビジネスレート・リテンション（事業税地方全額留保制度）の遅れが、自治体を財政危機に直面させていると警告しています。

LGA は、中央政府の資金援助含まれる予定であるという、解決策が出されるものと考えられる自治体の期待に先立って、惧れを表明しました。解決策は今週か来週に発表される予定となっています。

LGA は、「2020年までに一部の自治体サービスの存在を脅かす財政的な破滅」を避けるために、解決を要請するとしています。

中央政府による自治体への資金手当ては、当初は自治体が事業税歳入の全額を維持することを意図して、54%の削減に相当する27億ポンドを2018~2020年で減額することとなりました。

しかし、地方財政法案は、昨年6月の総選挙に伴って廃案となり、女王演説でも再び取り上げられることはありませんでした。

この政策は正式に廃止されていませんが、今後10年間に実施されることはないと思われています。

LGA はまた、社会福祉や児童福祉サービスに対する需要の高まりが、道路清掃、図書館、主要幹線道路整備などの他の事務事業の実施を脅かすと警告しました。

LGA の上席副理事長であるニック・フォース氏は、次のように述べています。「自治体は、今後数年間に政府の資金削減ペースに対応するのに苦勞することを知っていますが、自治体全体として、2020年までにすべてのビジネスレート歳入を維持することが、その圧力を緩和すると期待されています。」

「実効性の乏しい計画では、自治体サービスのために支払わなければならない金額だけでなく、2020年以降の将来の資金調達についても大きな不確実性があるという二重の危機に直面しています。」

その他のLGAの要求には、かなり遅れている公平な資金レビュー協議の発表、新規住宅ボーナスの廃止、カウンシル税2%以上増税の際の住民投票の義務付けの廃止があります。

（解説）ビジネスレート・リテンションについて

ビジネスレート（事業税）は国税として徴収され、交付金として自治体に再配分されていたが、2013年からビジネスレート・リテンションスキームにより、ビジネスレートの50%を自治体自主財源（local share）として保持することが可能になった。残りの50%は国税として徴収され、従前と同様に交付金として地方に再配分される。

フル・ビジネスレート・リテンションは、Local share が100%となるもので、2017年4月1日からグレーター・マンチェスター市がパイロットスキームとして、ビジネスレートの全額を地方歳入とすることとなった。当記事では、その実施が遅れ、自治体財政に深刻な影響を与えているとLGAが警告している。

URL：<http://www.publicfinance.co.uk/news/2017/12/lga-councils-facing-financial-cliff-edge>

訳出：関下 弘樹（日本支部広報理事）

## 5 退職後に必要となる介護費用に関する公的な情報提供が不十分

出典：Public Finance 2017年12月13日（水曜日）

デモス（英国のシンクタンク）の報告書によると、人生の退職後の日常生活に必要な社会保障の費用として財政的に準備されているのは、わずか5%の人の分だけだといわれています。

デモスは、既存の数字と2,000人を超える対象者の調査結果や法律、世論に支持される研究成果を発表し、退職後の「共同支払い制度」を設定するよう政府に呼びかけました。

この調査では、社会保障費に関する国民の意識の驚くべき結果が見出されました。約4分の1の国民は、社会保障費に関する国家による資金提供を信じている一方で、16%の国民は誰がその議案を提出するのか分からないということです。

また、41%の国民が、退職後の人生で必要となる介護費用を賄うために貯蓄していると答えており、56%の国民が退職後の生活のために貯蓄しているということも分かりました。

デモスでは、現在の年金制度に基づいて退職時に平均で年間2,500ポンド前後の払いを受けると述べています。これと比較して、施設での介護費用は年間約3万ポンド必要となります。

デモスは、政府が、個人と国家の間でコストを共有し、「個人が費用を一部負担し、より良い準備ができるようにする」ための「共同支払い制度」のモデルを創設するよう政府に要請しました。

さらに、政府は、保険や所有資産の譲渡を含めて国民が介護に備えた費用の準備ができるよう支援する必要があるとあり、金融サービス部門と協力して必要となる商品を開発することが求められると述べています。

来年の夏に予定されている今後の社会保障に関する政府のグリーンペーパーに、こうした措置を含めるべきだと述べています。

デモスのディレクターであるクラウディア・ウッドは、「政府は、高齢化したときの介護サービスの必要性や費用の高さ、そしてどれくらい支払う必要があるかについての国民に対する情報提供が不十分であり、安心感を与えていない」と述べています。

また、「金融商品も含め国民が退職後に介護を受けるために必然的に負担する必要がある費用に対する意識を向上させる戦略を推進することは、新たな共同支払い制度を決定することと同様に重要なことです。前者がなければ、後者は失敗する運命にあります。」と述べています。

URL: <http://www.publicfinance.co.uk/news/2017/12/public-poorly-informed-over-retirement-costs>

訳出：松尾 亮爾（日本支部研修理事）

## 6 シンクタンクが、地方の活性化のために委員会設置を提言

出典：Public Finance 2017年12月14日（木曜日）

シンクタンクは地方活性化のための委員会設置を提言

すべての都市や連携している自治体は、包括的成長投資委員会（Inclusive Growth Investment Commission）を設置すべきであると、シンクタンクである Centre for Cities は提言しています。

この委員会は、公的部門や民間のパートナーを集めて、地域の活性化のために政策を策定し、調整し、資金を調達することを目的としています。

昨日、公表された報告書では、社会調査団体であるジョセフ・ロウンツリー財団の支援を受けており、具体的にこれを実行する主な 4 つの手法を紹介しています。

例えば、雇用者が提供する専用の駐車スペースを有料化することで、職場の駐車料金を増やして、公共交通機関の資金を調達することを提言しています。この手法は、2000 年以来、自治体で利用可能でしたが、ノッティンガム市だけが実施し、年に 9 百万ポンドの歳入を得ています。

もう 1 つのアプローチは、責任ある資金提供者（RFP：Responsible Finance という官民をあげた地域活性化に向けた投資運動の一環として投資をする者）への支援を増やすことによって、恵まれない地域にある企業を支援することです。これらの企業は、こうした制度がなければ、与信を得ることが困難ですが、この支援によって資本を得ることができ、より多くの事業を実施することが可能となります。

官民連携では、官民協働開発事業体（LABV）の仕組みを使って公有地を開発することができます。例えば、ブリストル市が運営しているファンドでは、この仕組みを使ってプロジェクトへの投資を募ること実現しています。

Centre for Cities の代表である Andrew Carter 氏は、「貧困と排除に関する懸念は、私たちの時代の重要な政治課題の 1 つです。しかし、地方自治体は、これらの問題だけに取り組むための資金や権限を持っておらず、期待もされていませんでした。しかし、市の指導者たちは、地域全体の人々に成長と繁栄を拡大する努力に協力するために、官民、そしてコミュニティの関係者を集結させなければなりません。」と述べています。

カーター氏は、提案されている委員会は、資金調達と長期投資を促す新たな方法を見つけるためのプラットフォームを提供すると述べ、さらに、自治体に対して税金を上げるための税制上の権限を付与するよう中央政府に求めています。

URL: <http://www.publicfinance.co.uk/node/27443>

訳出：丸山 恭司（日本支部研究理事）

## 7 カースレイク卿の辞任が物語る国民医療サービス（NHS）の危機的状況

出典：Public Finance 2017 年 12 月 14 日（木曜日）

英国勅許公共財務会計協会（CIPFA）のポール・カレイ・ケント氏は、次のように述べています。ボブ・カースレイク卿の辞任が、NHS への更なる資金供給の必要性を政府に認識させるきっかけにならなければなりません。

危機寸前の社会福祉システムと不安定な NHS の財政状況の下、公共部門内でリーダーが辞任に及んだことは、残念なことですが異常なことではありません。

しかし、この国で最も経験豊富な公共財務の専門家として高く評価されているボブ・カースレイク卿の辞任は、医療と社会福祉サービスへの抑制がいかに重大であるかということを示唆しています。

実際、CIPFA が認定する会計技能士でメンバーでもあるボブ・カースレイク卿は、的

確な技能と経験を有し、キングスカレッジのような病院を財政危機から立ち直らせました。

そして、彼の公式声明でも明らかのように、著しく多額の積立をもたらしました。

彼に代わる人物を見出すのが困難であることは疑う余地がありません。

彼の辞任によって、緊急かつ大胆な行動が必要とされることを政府に認識させることが必要です。そうでなければ、システムの財政的な回復力が弱体化し続けることとなります。

もちろん、ボブ・カースレイク卿の辞任だけが危険信号ではありません。

政府は、財政難がサービスに与えている大きな影響を評価するため、大々的に報道された事故緊急時の待ち時間の増加、ベッド数の不足、減少を続けるスタッフ数に着目しなければなりません。

しかしながら、主要メディアの見出しにも掲載されない問題も存在します。

カースレイク卿の辞任で分かるように、NHS スタッフの懸命の努力と健全な財務管理だけでは、NHS に毎年起こる緊急事態を抑止することはできません。

CIPFA は、経験豊かな CFO が規制当局から、達成できそうにもない数字を公表するよう強制されているように感じているということ、この秋の早い段階でメディアと情報共有しました。

このことは、職業会計専門家だけでなく、非常勤取締役や監査委員会に対しても倫理問題を提起しています。

抑制と達成可能な積立の均衡を明らかにすることができなければ、組織が直面している問題が棚上げされ、困難だが必要な意思決定が遅れることとなります。

このような短期志向のアプローチは、システム全体の課題につながります。例えば、赤字を補填するため改革のための資金がどう使われるかということや、現場のサービスについて長期の関係を深く考えずに、公的医療のような保護されていない分野が削減されることによっても明らかです。

長く待ち望んでいた緑書は、意義のある変化をもたらすと思われるが、社会福祉に対する戦略的視点が棚上げされれば効果はありません。

公共部門に更なる持続可能な基盤をもたらす、重要かつ影響力あるリーダーの辞任を防ぐためにはどうすべきでしょうか？

秋季予算で承認された 15 億ポンド以上の資金を迅速に投入することによって、速やかな抑制緩和につながります。

加えて、より長期にわたる資金があれば、公共部門を持続可能にし、変革をもたすことができます。

昨年、CIPFA は 2020 年度までに、NHS の財政には 100 億ポンドの資金不足が生じると見積もりました。難航する五か年計画では、300 億ポンドの抑制と 220 億ポンドの積立を想定していますが、両者ともに楽観的すぎます。

安定と変革のための計画が導入されましたが、それ以来、問題が広範囲にわたることに変わりはありませんでした。

UK に他の欧州諸国と同水準の医療費支出があれば、持続可能なレベルの資金を備えたサービスを提供することができます。

用語の再定義に従えば、GDP に占める医療費支出の割合は、現在、経済協力開発機構 (OECD) メンバー国の中央値よりも高い 9.9% となりました。しかし、フランスやドイツのような国々と肩を並べるにはあと 1.5% の上昇が必要です。

もちろん、単に追加資金に依拠するのではなく、NHS 自身が健全な財務規律を促すため、継続的な措置を取らなければなりません。

これには、抑制と積立の計画に対する十分な評価、感応度分析、リスク評価、最悪のシナリオに対する代替案、意思決定による短期・中期・長期の結果の明確な特定が含まれます。

しかし、カースレイク卿の辞任で分かるように、NHS スタッフの懸命の努力と健全な



財務管理だけでは、NHS に毎年起こる緊急事態を抑止できません。

サービスは、かつてない規模の抑制下において、政府は追加の投資と先進的な資金調達オプションを検討することにより、この問題に対し指導的役割を示さなければなりません。そうしなければ、サービスは制限を受ける可能性が高く、コミュニティーが苦しむこととなります。

URL : <http://www.publicfinance.co.uk/node/27445>

訳出：大西弘一（日本支部研修参事）

## 8 自治体は第三セクターのイノベーションの後押しを

出典：Public Finance 2017年12月15日（金曜日）

“公共部門の局長が慈善団体のイノベーションを阻害している”との PF 記事に対して、Wigan 市長ドナ・ホール(Donna Hall)氏が「自治体は慈善団体がもたらす恩恵を活用すべきだ。」と主張しています。

私は、ロード・ビチャード (Lord Bichard) 議員の言う“多くの優れた公的サービスは慈善部門から生まれたものである。”という見解に全く同感です。ここ Wigan 市では官僚的な障害を取り除き、第三セクターに投資をしています。

私は、Wigan 市の第三セクターが、どの公共部門よりも住民やそのニーズをより理解していると純粋に信じています。将来の公的サービスの形成には第三セクターの関わりが不可欠です。その結果、慈善団体が柔軟で独立した、疑いの余地のない援助と支援をおこなっていると、住民は信頼しています。慈善団体は、地域コミュニティの柱であり、公的部門は可能な機会を見出して慈善団体との協働の仕組みを見出す必要があります。

Wigan 市では、第三セクターと素晴らしい関係を構築しており、様々な恩恵を享受しています。

コミュニティ・グループは、Wigan 市立図書館やプールの運営の手助けをし、市所有の建物を引き継ぎ、成人向けの社会保障サービスを行っています。このことが可能になったのは、第三セクターに投資してきたからです。

多くの第三セクターが制度から資金を調達するのに苦心している際に、当市ではコミュニティ投資政策基金 (the Deal for Communities Investment Fund) を通じて資金を投じています。

長期的に見て、この資金は公的サービスからくるプレッシャーを緩和するのに役立っています。

従来、自治体から資金融通をうけることは困難で時間を要するため、小規模グループの資金調達を思い留まらせる要因となっていました。

他と差別化しようとする人々の多くは時間に限りがあり、その時間を書類記入にではなく、人々への支援に使いたいのだ、ということを理解しています。そのため、2013年に当基金を設立しました。

この目的は、市全域に独立心を醸成し、このことで Wigan 市が独創的かつ聡明なアイデアや計画に投資を行い、公的サービスへの需要に対する持続可能な解決をもたらすことにあります。当基金は、Wigan 市のコミュニティとボランティア部門が発展するための重要な原動力の一つとなっています。

2017 年度末までに 900 万ポンドの資金が市全域のコミュニティ活動に費やされることが公約されており、当基金の評判と人気が高まるにつれ、資金をどの戦略的な地域優先事項に配分するかの認識が、すべての関係者（コミュニティやボランティア部門のスタッフ、パートナー、個人、組織、ボランティア）にとって基本的かつ不可欠なプロ

セスとなっています。

基金が深化することで、共同デザインや共創による目的に応じた資金提供モデルが生まれ、このモデルは目的に適合し、官僚的な障害を取り除き、お役所仕事を削減し仕事のある分野においては第一線のスタッフとコミュニティの役割や機能を変革させつつあります。

明確な根拠と優先順位をもとに協働することで、公共サービスのギャップを埋める組織や革新的なプロジェクトが早期に識別され、地理的に見て最も脆弱な地域の住民に対してサービスの提供が行われます。そのような地域にこそ最もニーズがあります。

今年、当市では当該基金を支援するため、200ポンドまでの少額のプロジェクトに適用しやすい新規立ち上げ（Getting going）基金を新たに導入し、さらに官僚的な手続を削減し、お役所仕事を撤廃するよう努めています。

外的資金を調達する際にサポートが必要であるというコミュニティからのフィードバックを受けて、コミュニティ資金マネージャーが採用され、ビジョン達成のためにコミュニティとWigan市をサポートしています。当該マネージャーは、ボランティア、コミュニティ・グループ、Wigan市およびその他の機関と協働して、質の高い資金使途の開発を行うことで資金供給の最適化を図っています。業績を証明することは困難かもしれませんが、公的資金の効果や有効な使途を明示することは重要であると考えてはいますが、コミュニティ・グループの負荷を増やし、彼らの主目的に向けるべき時間や資源を削ぐことは避けたいと考えています。

さらに、各組織は献身的な自治体職員のサポートを受け、投資の影響を示す関連情報をいかにつかみ、データをどのように活用し、ビジネスの成長と改善に役立てるかといった助言も受けています。このような評価に関する実践的アプローチは、数名のスタッフの日常業務に対する評価と統合することで強化されます。例えば、Project Officersや協働インテリジェンス部（joint intelligence Unit）分析官はコミュニティ・サポート団体の組織と共に評価を行っています。

緊縮経済時代における第三セクターの権限と影響力は過小評価されるべきではなく、市は住民の利益のためにこの力をいかに活用するべきかを学ぶ必要があります。

URL: <http://www.publicfinance.co.uk/opinion/2017/12/local-government-should-harness-third-sector-innovation>

訳出：遠藤 尚秀（日本支部副支部長）

## 9 高速鉄道「HS2」は基本的な財務統制が欠如（下院決算委員会）

出典：Public Finance 2017年12月18日（月曜日）

下院決算委員会（PAC）は、高速鉄道「High Speed Rail 2」（HS2）における176万ポンドの権限外の退職金について、しっかりとした財務統制のもとで回避すべきものであったと発表しました。

PACの報告書によると、HS2には基本的な財務統制が欠如しており、不正と財務上の過失をまねくりリスクが高まっていることが指摘されました。そして、疑義のある退職金について「驚くべき血税の浪費」と報告しました。

PAC所属議員は「HS2社の脆弱な内部手続きによって重要な意思決定がねじまげられ、検査機関が正確な情報を得られなかったことが原因で、このような権限外の仕組みが続けられてしまった」と結論づけました。

PACの報告書は「同社の離職率が過度に高いことが、事態のさらなる悪化をまねいた」と付け加えました。

さらに、国有会社が求められる水準のガバナンスを達成させるため、運輸省とHS2の両方が「喫緊の課題」としてこの問題に対処する必要があることが強調されました。

PACは「運輸省とHS2の関係性がこのような事態を防ぐほどに堅固ではないこと、および、最終的にサイモン・カービー（HS2社長）が自身の行動について十分に説明していないことについて懸念している」と付け加えました。

同報告書は、脆弱な内部手続きによって許された、過剰な支出金額（176万ポンド）を取り戻す手段はないと指摘しています。

2017年7月、会計検査院（NAO）は、HS2社が運輸省の命令を無視し、過度に優遇された退職金の仕組みによって、数百万ポンドの公金を浪費したと報告しました。

NAOの報告書によると、HS2社は94人の退職者に対して276万ポンドの退職金を支払ったが、そのうち、およそ176万ポンドは権限外の割増金額であることが明らかになりました。

NAOによる告発があった後の10月、HS2のCFOであるスティーブ・アレンが辞職しました。彼は以下のように声明を出しました。「NAOの報告書が強調したように、HS2社のガバナンスが脆弱であることにより、退職金が杜撰に決められている事態について、役員も取締役会も正しく知らされないという結果が生じてしまいました」

「権限外の退職金支払の決定は私の責任においてなされました。当然のことながら、きわめて遺憾に思っています」

URL: <http://www.publicfinance.co.uk/news/2017/12/pac-hs2-lacks-basic-financial-controls>

訳出：瀬崎 陵（日本支部地方財務管理委員会副委員長）

## 10 英国中央政府省庁の男女賃金格差

出典：Public Finance 2017年12月19日（火曜日）

平等法に基づいて公表された一連の報告によると、7つの中央政府省庁では、男女の賃金格差が10%以上でした。運輸省は、どの省庁よりも高い16.9%の平均男女賃金格差でした。保健省の賃金格差は14.2%、平均のボーナス格差は33.1%で、大蔵省とともに最高となっています。直近に新設された欧州連合離脱省は、15.3%の賃金格差でしたが、この会計年度にボーナスは支給していません。平均では、ボーナスで女性が有利となった格差は、国際貿易省の-14.4%とデジタル・文化・メディア・スポーツ賞の-7.1%のみでした。デジタル・文化・メディア・スポーツ賞の平均賃金格差は、最も低い3.3%でした。

上級公務員組合のFDAは、賃金格差が縮まるには長くかかったと述べています。FDAの平等化担当のゾーラ・フランシス氏は、「2017年において、一部の省庁では、女性が、男性の同僚よりも所得がほぼ17%も少なく、差別され過小評価されたままであることは正当ではない。そのような賃金システムの欠陥に取り組むには、財源を伴う賃上げによるしかないことを中央政府のすべてのレベルで明らかにすべきである。」と指摘しています。

英国会計検査院の政府系分析機関によると、エネルギー・気候変動省の上級公務員の男女賃金格差は、2015年に最大で16.8%で、同格である女性が男性よりも年間平均で所得が約14,000ポンド少ないこととなります。エネルギー・気候変動省の前身のビジネス・エネルギー・産業戦略省の2016/17会計年度の平均男女格差は、12%でした。

3月に施行された平等法のもとで、公共機関は、2018年3月30日まで、さらにそ

の後は毎年ごとに男女賃金格差のデータを公表することが義務づけられます。情報には、男女賃金格差の平均と中央値、男女ボーナス格差の平均と中央値、ボーナスを支給された男女の割合、従業員を所得別に 4 階層に分けた各階層の男女比率が含まれています。6 月に、教育省は、はじめて男女賃金格差とボーナス格差を公表しました。それによれば、平均賃金格差は 5.3%、中央値は 5.9%、平均ボーナス格差はわずか 0.8%で、ほとんど格差はありませんでした。

#### 平均賃金格差とボーナス格差

大蔵省：7.1%、33.5%

国際開発省：8.5%、6.9%

コミュニティ・地方自治省：5.9% [ボーナスを含む]

環境・食糧・農村地域省：11.5%、20.6%

保健省：14.2%、33.1%

外務・英連邦省：10.6%、16.7%

司法省：4.7%、18.3%

内閣府：10%、19.1%

運輸省：16.9%、25.2%

国際貿易省 3.6%、-14.4%

[平均の男女ボーナス格差が女性に有利である事実は、賃金格差が極端な額、すなわち少数の高額所得の女性が支給された高額のボーナスに影響されていることを示しています。]

国防省：12.5%、2.9% [公務員]

内務省：10.1%、13%

ビジネス・エネルギー・産業戦略局：12%、12%

デジタル・文化・メディア・スポーツ省：3.3%、-7.1%

労働年金省：5.3%、12.3%

歳入関税庁と資産評価局：8.9%、9.1%

欧州連合離脱局：15.3%

[新しい省庁のため、この間ボーナスの支給がありません。]

URL: <http://www.publicfinance.co.uk/news/2017/12/government-departments-gender-pay-gap-revealed>

訳出：行正彰夫（日本支部業務理事）

## 11 英国公共部門の借入 500 億ポンドに増加見通し

出典：Public Finance 2017 年 12 月 21 日（木曜日）

公式発表によれば、英国の公共部門の借入は、2018 年 3 月末に終了する現会計年度にて 499 億ポンドに増加する見通しを明らかにしました。これは、2017 会計年度の数値と比較し 44 億ポンドの純借入増になると国家統計局（ONS）は述べています。また、政府借入金が 2007 年以来最も低いレベルになったことも発表しました。

前年 4~11 月と比較し、現会計年度は、31 億ポンド減少し 481 億ポンドの借入額となっています。しかし、財務省は、政府純債務残高は依然として 1.7 兆ポンドと非常に高く、さらに歳出削減の必要があると述べています。また、声明で「ここ 10 年で最も改善しているが、財政再建にさらに取組まなければならない。重要な公共サービスに

投資し、かつ低税率を維持し、均衡のとれたアプローチで債務削減を図り、将来にわたり持続的な経済の活性化を実現していく」と語っています。

会計検査院（NAO）は先月、政府債務残高が 2009～10 年に 61%増加し、債務規模が公的財務に重大なリスクをもたらしたことを警告しました。先月の公的部門純借入金金は 87 億ポンドで、前年同期を 2 億ポンド下回る結果となっています。

国家統計局によると、中央政府の純現金要件は、2016 会計年度と比較し 306 億ポンド減少し 307 億ポンドとなりました。これは 2006 年来で最少となっています。2017 年 11 月末の政府債務残高は 1 兆 5745 億ポンドで、対 GDP 比 76.7%に相当し、前年 11 月から 235 億ポンドの改善となっています。

URL: <http://www.publicfinance.co.uk/news/2017/12/uk-public-sector-borrowing-expected-increase-nearly-ps50bn>

訳出：細海 真二（日本支部研修参事）

英国勅許公共財務会計協会日本支部事務局 CIPFA Japan Branch

住所: 〒658-0001 神戸市東灘区森北町 1-7-13 ARK 玉谷 306

電子メール: [info@cipfa.jp](mailto:info@cipfa.jp) URL: <http://www.cipfa.jp>

※ CIPFAJ News Letter の記事内容の無断転載を禁じます。ただし、News Letter の各号全体を、庁内 LAN 等で転送する等により地方自治体関係者間で共有することに支障はありません。また、翻訳はボランティアスタッフの協力で行っているものであり、訳出内容についての照会は受け付けません。URL で示した原文を唯一の正本とします。